

現在の戦争の脅威と戦争廃絶への道

服 部 正 喜[†]

Factors Leading to Current Wars and the Way
to Perfect Abolishment of Armed Conflict in the World

HATTORI Masaki

目 次

はじめに

第一章 現在の軍事的脅威はどこにあるか。

- (1) 習近平の中国
- (2) プーチンのロシア
- (3) 軍事大国アメリカ
- (4) イスラム諸国
- (5) 民族紛争
- (6) 利害・領土の対立

第二章 地球上から戦争を廃絶することへの道

- (1) 国家の軍事を世界軍事機構に移行する
- (2) 紛争の原因の解決の原則
- (3) 国家の新しい形と役割
- (4) 国家の政策
- (5) 国連とNATOの世界軍事機構への移行

[†] 大阪産業大学 全学教育機構 非常勤講師

草 稿 提 出 日 10月11日

最 終 原 稿 提 出 日 11月16日

Abstract

There are many factors causing wars in the present world. Of these, one is regional hegemonic aspiration. A second is the demand generated from religious beliefs. The third are political policies based on nationalism. And the fourth is acquirement of territory privileges to benefit interests.

It is important to avoid these factors in order to realize permanent peace. In the age of globalization this is possible by establishing a world organization by abolishing some parts of national roles and sovereignty.

キーワード：世界軍事機構，覇権主義，民族主義

Keywords: World Military Organization, hegemony, nationalism

はじめに

——世界軍事機構によせて

ほとんどの人が、戦争を地上から無くしたいと思っている。90%以上の人はそう思う。しかし、ほとんどの人が戦争はなくならないとも思っている。現実には戦争が次々と生み出されてゆく。戦争の危機、人類滅亡の危機は現実には迫っている。では、なぜ戦争を無くすことができないか。それは戦争を引き起こしているそもそもの根源がはっきりされていないことに尽きる。根源とは何か？一言でいえば、「国家」である。国家を廃絶することは今できない。しかし、国家のある機能を放棄することで、戦争を無くすことはできる。国家は何よりも、軍事力であった。その軍事力を放棄することは国家とそこに生きる人々の滅亡を意味すると考えられてきた。現実にはそうであった。しかし今、金融革命を経て国家単位の資本主義と国家単位の市民社会がグローバルな資本主義とグローバル市民社会に移行し始めている。その時、我々は国家を超えた政策が可能となり、戦争の廃棄の日程を模索できる時代に到達しているのである。

国家の最大の機能、即ち国家主権の最終的意義は、「国家が戦争に訴えることができる」ということである。この国家主権の戦争の権利の部分放棄すれば、地上から戦争が消滅する。国家が保有する軍隊を放棄し、世界組織に移譲することで、その組織以外の武力が消滅する。戦争の道具がなければ戦争はできない。市民社会は、元来、非武装的な性格を持っている。市民社会はその非武装性を達成するために武力を社会が放棄し、国家に武力を集中させることで近代国家が誕生した。その武力を持った国家が膨張し、戦争を激化させていったことが近代の歴史であった。市民社会が、地球規模になり始めている今、グロー

バル市民社会は非武装的なものとして実現できるのである。それを達成するということは、近代国家の建設に社会の非武装化があったように、グローバル市民社会の建設に国家の非軍事化を達成し、すべての軍事力を世界軍事機構に集中させることで戦争の廃絶が実現できる。

市民社会、資本主義が正義かどうか、私には断定できない。でも、戦争を廃棄できる社会が、市民社会であり、資本主義であるとする、まずはそのような社会でいいじゃないかと思う。その中で、強欲な社会、カジノ経済の不健全さ、様々な鬱を生み出す社会の仕組みは、是正されることが模索されればいいし、模索すべきだと私は考えている。しかし、まず戦争の不健全さ、危険性を排除することが第一の課題であると思うし、人類の90%以上の人がそれを望んでいるはずである。地上から戦争を無くすということは、多くの人々の希望であるはずである。それを叶えることが国家の軍事機能を放棄することによって達成できる時代がやってきているのである。

防衛ということが戦後の国家の論理の中で正義となっている。帝国主義政策が正義の座を降りて以降、それに代わって防衛ということが正義の座に就いた。防衛という名のもとに、戦争の危機、核戦争の危機も目の前に迫っている。核抑止力とは人類の滅亡をちらつかせて、脅しにして、それと引き換えに一時的な防衛を達成する方法でしかない。

今まで、世界政府、世界軍、世界中央銀行は、夢物語でしかなかった。今、世界軍事機構と世界中央銀行は、必要な時期に来ているし、現実の可能性を模索すべき時が来ている。国家はまだまだ多くの使命を持っているので、世界政府は急務ではない。遠い将来のことといえそうである。経済がグローバル化してきたことを基礎に、政治・外交の枠組みが変化し、これまでの思想を覆すべき時が来ている。

世界の警察たるアメリカ外交、習近平の中国の夢、プーチンのロシア帝国への憧憬、ハマスとナサルに端を発するアラブの民族主義、ヨーロッパに広がるポピュリズム、これらはいずれも世界平和につながるものではない。世界平和を一方で擁護しようとしても本質的に、これらの思想や外交的立場はその不安定へのインパクトとなるものである。戦争か平和か、という二つの車輪は、一つの国家という乗り物の両輪なのである。

まだまだ、世界軍事機構を実現できる時期は遠い将来、もしくは単なる夢想であると、思われるかもしれない。しかし、早く実現する方向に動き出せば、多くの人命が救われることになる。早ければ早いほど、より多くの人命が救われ、根本的な平和が人類にもたらされることになる。課題は完全な核廃棄する以外に、人類を死滅から救う方法はないということもある。核による破滅をほとんどすべての人は望まない。しかし核が存続し、戦争が発生し続けている。そして、それを支援する勢力が存在し、世界の政治を動かしている。

この点でこそ我々は、出発点から見直さなければならない。出発点は核廃棄と戦争の廃絶のはずである。

第一章 現在の軍事的脅威はどこにあるか。

【目の前の戦争の危機】

冷戦の時代の世界崩壊の危機は、核を使用した全面戦争であった。その危機は、社会主義の崩壊とともに原則的には消滅した。しかし、戦争は引き続き多発している。そこにはいくつかの戦争の要因がある。他方、国家原理が薄らぐ中で地球上から戦争を廃絶する可能性は大きくなっている。15世紀以降の近代国家の歴史を振り返ると、国家は形を変え枠組みを変えながら、戦争を行ってきた。そして、20世紀前半は地球上の全面戦争に突入し、二度の世界戦争は、悲惨を極める事態となった。

今や、グローバルゼーションが進む中で、二つの側面ができています。一つは戦争が多発していること、巨大国家やテロ組織が戦争を行う要因を温存もしくは増大させていることである。もう一つは、戦争の主役であった国家というものが役割を薄く、柔軟にしているということである。この二つ目の要因に依拠して一つ目の側面を消滅させることができる。今、国家を超えた組織を構築することで、戦争の危険につながるすべての事態は、避けることができる。

まず、現時点での戦争の危機とその原因を明確にすることが必要である。戦争を誘発する根本要因を分析しておく必要がある。

【現在の戦争の原因——いかにそれを阻むか】

戦争の危機の原因は何か。

第一に、覇権主義。

第二に、独裁的国家体制。

第三に、宗教的狂気

第四に、巨大な軍事力と世界支配の意図。

第五に、国家主義、国家の民族主義の利己的政策

第六に、国家的利害や領土対立から来る紛争などである。

これら六つとも、主役は国家であり、国家のあり方の変更が必要であるといえる。変更の仕方に関しては、第二章で述べる。この章では、これら六つの原因を分析しておこう。

【覇権主義】

第一に、覇権主義

戦争の危機の原因の第一は、覇権主義である。習近平の中国、プーチンのロシア、イスラムの国々の世界のイスラム化、アメリカの世界支配といった思想は覇権主義をもたらしている。これらの勢力による覇権争いが、世界の外交と戦争に至る緊張関係を作っている。覇権主義は帝国主義の時代には国是として、その国にとっての正義として存立していた。しかし、帝国主義の野望は、すでに負の価値しか持たなくなっているといえる。帝国主義の時代はその意味で第二次世界大戦とともに終了している。しかし時として、自国の世界支配力が大きくなる時、国民はそのような政権を熱狂的に支持する。アメリカの大統領は、戦争に勝利を収める時、人気を得た。プーチンも習近平も国民の支持に支えられている。エジプトかつてのナサル、トルコのエルドアンなどはイスラム国家を世界に広げるという主張でイスラム教の国民に支持を得ている。

その次の時代に来たものはグローバルゼーションの時代であった。「金融革命」(拙書『金融革命』創元社、参照)が時代の転換をもたらした。国家自体が変質してきている。あるいは国家が軍隊の機構であるということを見過ごされる。その中で国家の最後の訴えが覇権主義として民衆を巻き込んでいる。民衆の新たな啓蒙が必要である。それは、グローバル市民社会の形成がもたらす意味の解明とその中での人々のアイデンティティの持ち方への再検討でなければならない。どのような国家の役割が、今後、必要で、どのような国家の役割は不要で廃止しなければならないか、という議論が必要である。

(1) 習近平の中国

現在の覇権主義の主なものは、四つあると考えていい。中国、ロシア、アメリカ、イスラム圏の国家である。戦争への可能性を焦点に、この四つの覇権主義を考察しよう。

【習近平の思想】

2013年3月の習近平の国家主席への就任演説で「中国の夢」を語っている。19世紀のアヘン戦争以前の中国を取り戻すというものである。イギリス、ロシア、フランス、日本の帝国主義による領土の略奪に対して、反帝国主義の原則に立った回復である。その時には、カザフスタン、キルギス、パミール高原、ネパール、ビルマ、タイ、ベトナム、台湾、琉球、朝鮮、ロシアのハバロフスク州、沿海州、樺太などが中国の領土となる。このような発想は、多くの国が反対する。すれば、政治的解決に加えて、政治的にできない部分は、経済による平和の裡の実効的な中国の世界を作ろうという発想になる。一帯一路の市場経済圏

の構築や通貨としての中国元の影響力を大きくするということが浮上するのは、このような発想から来ている。

中国はどこまでの領土を持つといえるか。漢民族以外に56の民族を抱え、国内に民族問題が存在する。自治州や、独立国家を目指す動きもある。民族問題は、中国の夢と矛盾する。漢民族至上主義や中華思想、明帝国の理想、儒教を核とした官僚制度へのあこがれは、現在の中国を取り巻く状況から分析する必要がある。

歴史を振り返れば、領土が大きくなった時と小さくなった時、分裂した時期などがある。国力が領土の大きくなった時期を原点に据えて国家の姿と捉えると、覇権主義につながってゆく。オスマン帝国の最盛期の領土はバルカン半島、北アフリカ、ペルシアに及んでいた。モンゴル帝国=元はいうまでもなく強大な世界帝国を作った。現代に中国につながる明の最盛期の領土もモンゴル、朝鮮、台湾、ベトナム、チベットなどを含んでいた。現在の中国の抱える国境紛争・領土問題は、台湾、外モンゴル、パミール高原、インドのアルナーチャル・プラデーシュ州、西沙諸島、中沙諸島、カシミール地方などに及ぶ。広範囲の紛争が発生することになる。

領土の確保は中国の基本路線である。2014年4月、中国国防相の常万全(チャンワンチュエン)は、「領土主権は核心的利益。領土問題で妥協、譲歩、取引はしないし、寸分の侵犯も許さない」(孔健『習近平の言い分』三五館2014年刊)としている。中国の基本路線とっていいのではないだろうか。

【領土と国家としてのあり方】

社会主義を国家の体制とし、一党独裁の社会主義体制を毛沢東と周恩来が中心となって作ってきた。その中で、大躍進の経済政策は、5,000万人の餓死者を出し、文化大革命は多くの粛清を伴い、人民公社は経済の不効率をもたらした。そして、何よりも社会主義というものの自体が、ソビエト連邦の経済観とも一致するように重化学工業優先であって、その生産力構造への分析を書いたまま突き進んできた。経済的国家発展は強い国家という発想の基礎となる。1953年毛沢東が社会主義への道を明確に示し、56年には社会主義への移行が基本的に完成したとした。鄧小平の改革開放路線は、78年に始まり、社会主義の初期段階は資本主義を取り入れ、2021年にはゆとりある社会の実現を達成するとしている。習近平氏は鄧小平の路線に区切りをつけ「社会主義現代化強国」という新しい段階を特徴づけようとしている。

「一帯一路」の政策は、習近平の一つの大きな方針である。通貨と市場経済圏での中国の役割を大きくすることである。市場経済圏へのテコ入れは、経済成長戦略につながってい

る。中国の覇権主義は経済的覇権という側面を持つ。一方で軍事力を増強させながら、経済政策でのグローバル社会への進出を企画している。

【中国の国防】

アメリカは中国が台湾をめぐる潜水艦や弾道ミサイルを配備することに徹国という見方を持っている。中国はアメリカを徹国と見なしているという分析である。中国は2006年以降、急速に軍拡に動いている。今年、2018年度予算で中国の国防費は18兆4500億円（1兆1069億元）である。

【台湾問題】

中国には、「一つの中国」という理想がある。そのために、近年、軍備拡張をしているといえそうである。経済圏を大きくして、軍による支配ではなく、中国が世界に経済の力で進出するという主張をしている。そのために最も神経を注ぐのが、通貨である。中国元による決済される経済圏の構築を目指している。

しかし、台湾をめぐる軍事的緊張関係は大きくなっている。アメリカは、日本、韓国などの同盟関係を背景に極東の軍事態勢を作っている。台湾はこの同盟に属し、中国と対立構造を作ってきている。そして、中国は急速な軍事力を課題としている。そのかなめは、原子力潜水艦と巡航ミサイルである。台湾はアメリカから戦闘機を購入して備えに入っている。

【戦争の清算と日中関係】

20世紀前半の日中の歴史は、侵略の歴史であった。毛沢東は日本の戦争賠償請求権の放棄を田中角栄に告げ、戦後の日中友好が始まった。中国人民は日清戦争に中国が敗れた時、中国は膨大な賠償金を日本に支払ったことを記憶している。日本のODAは戦争の賠償からできている。このような国家間の関係は、一つずつ終結させていかなければならない。戦争の歴史の清算である。それがある程度達成されて、新しい国家間の協力関係に発展してゆく。胡錦濤は早稲田大学の講演で日本の対中国ODAに感謝を述べ、日中友好の方針を取っている。

1978年の中央委員会第三回全体会議は、文化大革命を清算し改革開放路線の開始を唱えた。四つの近代化が本格的に進められることになった。解放軍の方針も新しいものとなる。当面の世界戦争は起こらないという認識のもと局地戦への対応ということを主眼に置かれる。1980年から86年にかけて一連の軍改革が行われる。1982年当時423万人の解放軍は、

100万人の削減が行われる。

(2) プーチンのロシア

【ロシア帝国の復活】

ロシアはかつて大帝国であった。ロマノフ王朝は、アレクサンドル一世（在位1801年－1825年）からニコライ二世（在位1894年－1917年）にかけて帝国主義的政策を軸にして、世界最強の軍事力を保持していた。イギリス、フランスと並ぶ強国であった。ソビエト連邦になってからは世界をアメリカと2分する覇権国家であった。それが、ゴルバチョフのペレストロイカとともに国家の崩壊を迎えた。

1987年に始まるペレストロイカは、社会主義建設・立て直しを意味したが、実際は自由化、資本主義への流れとなった。ソビエト連邦崩壊で、経済は混乱し、ハイパーインフレ、ルーブルの切り下げで、経済は疲弊した。エリツィンは、経済政策は実務を行う能力がなく、取り巻きに任せる人で、任せられたものが地下経済を作っていた。

ロシア社会を立て直したのはプーチンであり、ロシア国民のプーチン人気の背景は、経済状況をよくしたというところにある。第一に、フラットタックスの導入である。2001年に13%のフラットな税率を導入し、脱税するより、この税率なら脱税の対策など煩わしいことをせずに払っておこうということになった。税収は、大幅に増加し、正規の所得証明が出るので銀行からの借入れが広がり、経済の活性化につながった。

それまでの闇の資金から表の経済への移行が起こった。バルカン半島ではロシアへの投資が起こりロシア人向けのビザを緩和し、ロシア人がモンテネグロやマケドニアにやってきてお金を使うということになる。

【ロシアの軍事力】

一方、ソビエトの崩壊の中で宇宙開発、武器製造、核開発の力を保ったままである。このような軍事力の保有は、自然と武力による大帝国への志向の夢となる。かつて、ソビエト連邦はアメリカと対抗した軍事強国であった。その兵器製造能力と、軍事関係者はロシアに受け継がれている。ただ、共産主義を地球全体に実現するという目的は、消滅し、軍事力だけが暴走しかねない。

ソビエト連邦崩壊の直前、軍事支出はGNPの17%～18%であった。九つの省によって管轄され、約1,500の軍事産業関連の企業が存在した。これらの企業は軍需品の製造だけでなく、電化製品や機械などの民需品も製造し、国民生活に深くかかわっていた。

【覇権主義の国家観とグローバル市民社会と調和する国家観】

ロシアも中国も、グローバル市民社会の中心になることはできる。同時に、世界戦争の引き金になることもできる。それぞれの国が無意味な大国意識に突き進むのではなく、国家として何が大切で何が不要かということを見極めることが肝要である。人々は時として民族主義に熱狂し、自国が大きく強くなることを礼賛する。しかし、大きくなることが何をもたらすのであろうか。戦争と抑圧支配である。その先にあるのは破滅である。核戦争へ突き進むことを大国主義は辞さないことは、2014年2月のクリミアをめぐるウクライナの紛争の時のプーチンの姿勢にも表れている。

人倫国家は純粋に人倫であることで、文化を維持し尊重し生活を楽しむ高度の教養的な活動につながるができる。他面、主要国家の覇権主義がぶつかるところに戦争の危機が生まれる。アメリカがロシアを敵国と見なすことで、両国の核を含めた軍事装備が両国の国家体制となる。朝鮮戦争が終結しない中で、アメリカと中国が軍事的緊張関係を持ち続ける。朝鮮戦争の主役は、北朝鮮と南の韓国ではない。アメリカと中国である。アメリカと中国が対立する時、中国がアメリカの徹国と認識され、アメリカの軍事増強につながる。

（3）軍事大国アメリカ

【アメリカの外交の論理と軍事】

アメリカは民主主義と平和を外交政策の基本にしているようなイメージを前面に押し出している。しかし、アメリカは朝鮮戦争、ベトナム戦争、コソボ紛争、イラク戦争と、20世紀の戦争は、絶えずアメリカが行った戦争であった。そして、軍事力の整備という点でいうとアメリカは世界を軍事的に支配しようとしている。

2002年に国家安全保障局を設置する法案を提出し、国土防衛を強化しようとしている。そして、なんといっても世界に軍隊を配備しアメリカ軍で世界の秩序を構築しようとしている。国防はアメリカのすべての外交と経済政策の前提である。アメリカ本土を守ること、世界の海上通商路を守ること、そして世界中の秩序を維持することをアメリカ軍が担っているのである。そのためにアメリカ軍の見方を結集している。一つは国際連合の活用であり、NATOの組み入れであり、さらに日本・韓国・台湾などとの安全保障条約を基礎とした軍事基地の配備である。

【世界を覆うアメリカ軍】

2005年の時点で約3万7,000人のアメリカ兵が日本に駐留していた。2014年9月の時点

で、約5万2,500人になっている。2014年の時点でアメリカは海外に587ヶ所の基地を持っている。アメリカ国内の基地数は、4,268ヶ所である。ドイツが、177ヶ所、日本が116ヶ所、韓国が84ヶ所、イタリアが50ヶ所である。いまだ正式には朝鮮戦争を終了していない韓国はアメリカの一つの防波堤である。あとの3か国は、第二次世界大戦の時の連合国の徹国で戦後の軍事秩序は連合軍をアメリカ軍が中心になって世界の軍備配備を行っている体制であるといえる。米軍基地の世界全体に配備しているアメリカの兵員数は、226,385人である。

アメリカ軍は、六つの地域方面軍と四つの機能別統合軍からなる。地域方面軍は、ヨーロッパ軍、太平洋軍（パシフィックコマンド）、中央軍（中東、中央アジアを管轄）、北方軍（カナダ、メキシコ、アメリカ）、南方軍（中南米）、アフリカ軍、の六つである。機能統合軍は、統合戦力軍（陸海空）、特殊作戦群（テロ対策、対薬物戦争）、戦略軍（ミサイル防衛、軍事衛星、サイバー高原機、核戦略）、輸送軍の四つからできている。

【冷戦終結とアメリカの世界戦略の転換】

クリントン政権の外交政策は、第一に世界の軍事関係の中でアメリカの優位の状況を防衛という面で確立することであった。それは、NATOを強化し、NATOをアメリカ中心の世界の軍事態勢に導き、アメリカがNATOの指導権を持つようにするということであった。そこでの対立要素は、1. ロシア、2. EU、3. 東ヨーロッパ諸国、ということになる。それに加えてアジアでの軍事関係を優位にし、南北アメリカ大陸をアメリカの軍事態勢に巻き込むという外交政策となる。

1997年5月に全欧州安保協力機構を強化し、NATO・ロシア常設合同理事会の設置の合意文書を締結する。EUは、独自の軍事態勢を強化し、1999年、西欧同盟WEUをEUに取り込み、EU緊急部隊を設立する。アメリカとEUの軍事関係は対立関係にはないので、緊張の中の調和を続けているといえる。1997年のNATO首脳会議では、クリントンはチェコスロバキア、ハンガリー、ポーランドにNATO加盟を呼び掛けている。

アジアに関しては、93年7月に新太平洋共同体構想を発表している。APECで自由経済圏を作ることと並行している。しかし、アメリカのタイの通貨危機への非協力が、アジア諸国に、アジア通貨基金の設立という方向に向かわせている。

アメリカは、NAFTAの設立に94年12月に着手し、米州自由貿易地域FTAへの模索を始めているが、アメリカ経済との強い連携が中南米経済に必ずしもいい結果をもたらさなかったということで、反発を招いてとん挫している。

【アメリカの軍事戦略】

アメリカの軍事戦略の前提となるものは、「脅威」である。一つは、テロが核兵器と結びつく脅威である。もう一つは、中国が将来、アメリカに匹敵する軍事力を持つ脅威である。北朝鮮やほかの国家の核保有に対する脅威もある。ロシアもアメリカに対抗する軍事力と核の力をもって対抗する脅威もあるといった方がいいかもしれない。アメリカは基本として、「武力による世界の警察」を目指しており、それは平和のためと主張しながら、戦争に帰結する。平和の思想は現実の結果として、戦争の原因となるという論理はアメリカに典型的に現れている。

アメリカの軍事戦略は、すべて、敵の想定、脅威の認識から始まっている。その解決の方法は、戦争につながるという道を歩んでいる。

【非対称脅威】

アメリカは世界で圧倒的に軍事的優位に立っている。国家対国家という近代の戦争のパターンでは、アメリカの軍事力は群を抜いている。それにもかかわらず、アメリカにとっての軍事的脅威は増している。テロ、大量破壊兵器、サイバー攻撃、宇宙衛星攻撃、そして見えない攻撃が生まれる可能性もある。これらの脅威は非対称脅威と呼ばれている。

アメリカ軍がベトナムでゲリラを一掃できず、泥沼にはまっていったのも、非対象脅威の一つということができる。重要なことは、なぜテロやその他の軍事的脅威が存在し、その目的は何かということである。今、この論考で検討しようとしている世界軍事機構による武器の排除は、アメリカの世界の警察とは根本的に違った解決への道を示すものである。武器を完全に一掃する時、非対称的脅威もかなりの部分が消滅するのではないだろうか。

【トランスフォーメーション】

冷戦が終わり、アメリカ軍は軍縮に向かうことができず、軍備拡張しながら、戦略の大転換に迫られている。世界を軍事的優位で自国の安定を図ろうとする考え方の上に、新しい軍事戦略が作られている。「トランスフォーメーション」と呼ばれるもので、世界を守り自由経済圏と民主主義と人権をも守ろうとするための軍事戦略である。1996年、国防省で冷戦以降の包括的な戦略の見直しが進められた。QDR-2001において、トランスフォーメーションの基本方針が示され、QDR-2006で固められている。

目指すところは、第一に、テロネットワークの打破である。テロリストが核兵器を持つことを阻止することがかなめになる。

第二に、米国の本土防衛である。テロ攻撃、大量破壊兵器による攻撃、生物兵器・化学

兵器から本土を守ることである。

第3は、中国・ロシア・インドなどの国が、アメリカにとって軍事的脅威となることへの警戒である。

トランスフォーメーションは、国防戦略の見直しと、海外米軍基地の再編・統合・縮小という課題をもって進められている。それを「脅威ベースthreat-base」から「能力ベースcapability-base」という考え方にシフトしている。国家以外も驚異の対象となるので、テロなどの能力に応じた対応である。

【アメリカ政府を構成する人々】

アメリカ国家を作っている勢力は、大きく二種類の人々からできている。一つは、ユダヤ人を中心とした金融機関の人々、エコノミストや政策担当はこの人たちに大きく依存し、民主党も共和党も政権が代わってもこの人たちが入り政権を構築している。オバマ政権でもトランプ政権でも、ゴールドマンサックス出身の金融通の人々が、政府の中枢を占めている。ポールソン、ロバート・ルービン、ムニューチンなどの名前を挙げれば十分ではないだろうか。FRBと財務省をこの人々が主導権を握り続けている。もう一つは軍事産業と癒着した人々である。ニクソン政権の国防長官レアードは生物化学兵器開発企業サイエンス・アプリケーションの幹部となった。ボーイングもロッキードも政権中枢の人々と深い関係を結んでいる。(広瀬隆『アメリカ保守本流』2003年刊、『アメリカの巨大軍需産業』2001年刊、いずれも集英社新書、が詳しい。)

さらに、軍需産業関係者は、モルガン商会のような金融財閥が軍事企業と結びついている。民主党のサム・ナンヤリチャード・ゲパートのような議員が政界で軍需産業代理人を務めている。ロッキード・マーチン社は、98年末で16万5,000人の従業員を抱え、99年の売り上げは250億ドルで、その半分以上を政府が購買した兵器類であった。アメリカ国家を作っている産業であるといってもいい。アメリカという国家は軍事国家であるといわざるを得ない。

(4) イスラム諸国

【旧植民地の民族主義】

民族的独裁が軍事独裁となり、資本主義と結びつき、富と権力を掌握した独裁国家を作った。それが中東・アフリカの戦後の状況であった。軍事独裁への挑戦が民衆の手によって試みられた。アラブの春である。2010年12月に始まったチュニジアのジャスミン革命を皮切りに、アラブの春はリビア、エジプト、ヨルダン、スーダン、シリアに広がり世界中に

一つの動きを生むこととなった。アラブの春の民主化運動の中で、いくつかの独裁国家が打倒された。と同時に世界に市場主義の潮流が広がり、民主主義体制に移行してきている。独裁的国家体制の保持は、現在、様々な地域の現実である。北朝鮮の政策は、核を使った国家の維持にある。リビアのカダフィー政権が崩壊させられたこと、フセインのイラクが破滅したことは、核を持たなかったことでアメリカに対抗できなかったことと考えられたのである。

イスラムの民族主義は大きな勢力としては三つある。①ナセル主義のグループ、②パレスチナ左派（ANM）、③バアス党である。1968年のバアス党クーデターを起点として、1979年にサダムフセインの政権ができています。それは1979年2月のイラン革命の刺激を受けたものである。

アラブの春の民主化はイスラム色を薄くするものであった。イスラム原理主義や多くのイスラムの思想と対立することになり、広がる勢いに歯止めがかかる。代わって、イスラムによる世界支配という考えが浮上する。宗教的覇権主義といってもいい。エジプトのモルシ政権や、トルコのエルドアン政権、シリア・イラク北部地域を支配したイスラム国など、いずれも国家主義、民族主義というより世界制覇を目指すことを中心の主張にしている。

中東・北アフリカの地域には、独裁政権、イスラムの覇権主義、石油をめぐる利害対立、など、世界の火薬庫といえる危険を内在する地域であるといえる。

（5）民族紛争

グローバル化の中で、新しい国家理念が芽生え、国家の方向が模索されると同時に、グローバリズムの波がこれらの地域に押し寄せている。グローバリズムと国家的民族主義、それに宗教的派閥闘争、思想対立などが押し寄せる。民族主義が部族による政権奪取と結びつく時、紛争と戦争の歴史が作られることになる。我々は、国家という政治単位を戦争と切り離し、様々な紛争の可能性を一掃するという課題を考察しようとしているのであるが、民族主義的要望に基づく政府構成の手続きを考えるとということも一つの課題となる。それは「人倫」の意義に関する考察である。今の時点で、一方に世界軍事機構により、国家の軍事的機能を無くし、国家と社会に民族的・人倫的機能を尊重しようという発想であっていいわけである。このような考察の出発点となるのは国家の役割の変化である。国家が世界軍事機構に権力の一部を移譲する時、国家の役割は新しくなる。国家の役割は、社会政策、教育、社会保障、経済政策、などが中心になる。そこに言語政策や民族的配慮などが、政策を左右する思想的ファクターとなりえる。

第二次世界大戦後、チトー大統領が民族主義の取り締まりをして国内の平和を維持した。

1980年にチトーが死亡すると民族間の分裂が始まり、スロベニア1991年、マケドニア1993年、クロアチア1995年、ボスニア・ヘルツェゴビナ1995年、モンテネグロ2006年、そしてセルビアも独立を宣言し、六つの独立国が生まれた。民族意識は悲惨の原因となることがあるので、民族自決よりも政治的権力と民族を切り離してしまうことが、理想といえるかもしれない。

【「民族」の構成要素】

民族を作るものは、肌の色や顔つき体系や頭の形などもあるが、より重要な要素は、①言語、②宗教、③歴史的文化的伝統と風習、の三者である。この三つの要素が結びついて、一体感となり、近代国家を生み出してきた。政治的独立や民族自決権を求める運動となった。その過程で多くの血が流されてきた。

この三つの要素を分析しておこう。

【言語的統一】

言語形成は近代市民言語の形成と絡んで国家的統一というものに連関していた。その意味で言語は極めて社会的要素を持つものである。まず、近代ドイツ語の形成を例にとろう。近代ドイツ語は、ルターが翻訳した聖書の普及と不可分であるし、そこにゲーテンベルクの印刷の発明の役割もあった。そして、ゲーテやシラーという国民的古典的文学ということが、もう一つの言語文化にとっての大きな出来事である。また、グリムの言語研究が残した財産がドイツ語の世界の構築に大きな役割がある。新聞やテレビ・ラジオの普及による統一言語の使用ということも、市民言語の形成の一つの大きな要素である。これらの要素を総括する中で言語文化が国民的財産となる。近代国家の形成は、近代市民社会の形成を基礎としている。そこには近代市民言語の形成ということがある。

これらの要素は近代国家を作ったイギリス、フランス、日本などの共通である。国民的精神を担う文学というものが存在する。イギリスでは、ウイクリフ (John Wycliffe, 1320頃-1384年) の英訳聖書があり、ジェームズ一世が編纂した欽定訳聖書の普及ということが英語という言語形成にとって決定的な要素であった。国民的文学としてはなんとといってもシェイクスピアの存在があり、国民的思想の支柱としては、近代憲法思想の創設者で且つイギリス経験論哲学の理論家であるジョンロックがある。トラファルガー広場では発行された新聞を民衆の中で読んできかせるという公共性が始まったし、オックスフォードの大辞典は英語の宝庫である。

このような市民言語の形成の中で、「国語」「公用語」という発想が生まれる。一国の文

化的共通な交通形態としての言語の役割である。と同時に、「方言」という文化への振り返りも配慮されるべきであるが、国家形成、国民国家主導の歴史段階では、多様性よりも統一性、文化的民俗的価値観よりも便宜性、国力が優先されていた。今は、方言の持つ言語社会学的意味も考察の対象とされなければならない。

【宗教の復興と衰退】

「民族」の第二の要素は宗教である。宗教紛争が民族紛争における権力奪取の主な部分となることは多々見られるところである。旧ユーゴスラビアの地域で、キリスト教ギリシア正教の信徒、カソリック信徒、イスラム教徒シーア派とスンニ派の人々が入り乱れて、大虐殺の紛争と戦争を生み出した。パレスチナ紛争でもスーダンの内戦でも宗教的要素は大きい。

国家はもともと人倫である。したがって国家というイデオロギーのもとに民族的意識が帰属するという性格がある。それが民族紛争の原因となることが多い。最近の大きな民族問題の一つに、ユーゴスラビアの崩壊のあとの紛争である。民族と宗教と言語の対立から民族的原理が、虐殺と戦争につながった。特にボスニア・ヘルツェゴビナは、31.4%のセルビア人、43.7%のモスLEM人、17.3%のクロアチア人の間で、残虐な紛争を生み出すことになった。虐殺と集団レイプという悲惨がかつてのユーゴスラビアのスロベニアを除く地域で勃発した。

モラルの発達と宗教の衰退、文化の衰退と重なっていることもある。文化と宗教は違った機能を持つ。社会主義から資本主義に生まれ変わったロシアでは、急速に宗教が復活した。全国各地で正教寺院の修復が進められ、ドームの美化のために大量の金が使われた。寺院とショッピングセンターが、90年代後半のロシアの社会を象徴する変化である。宗教を死滅にもたすものは、商品であり、「欲求の体系」である市民社会である。市場が広がる時、熱心な信仰心より人間の自然や欲望に根差した様々な娯楽文化が広がってゆく。

宗教の現代的な意義は、モラルと人倫の存続の場であるということにあるといえるのではないだろうか。また、市場経済や市民社会の成長で宗教が衰退しても、モラルと人倫を存続させることは重要な課題となる。国家はもともと人倫的なものであり、モラルや人倫ということ、社会的・文化的な事柄は、国家の新しい役割となる。教育に関する国家的政策で文化的政策は補強されるということになる。

教育や非営利的社会貢献は、市民社会レベルで行われることが今後大きくなっていくと考えられるが、同時に法的規制の整備や行政からの支援ということが補強要素となる。教育と非営利的社会貢献は、市民社会のもう一つの活動である。社会参加の意義は近代化し

た人間関係の中で意思を尊重する形で人の交流の場の構築に至ることがグローバル市民社会全体の課題となっていくものといえるのではないだろうか。

【アラブ民族主義】

ここで民族主義の歴史を考察することは、大きすぎる課題であるので、焦点を絞って、戦争を引き起こす原因としての民族主義という視点で考察しておこう。戦争の否定のあとに、民族主義がどのような形で存続し得るかということも考察しておく必要はある。

民族性を作る三つの要素：1. 言語, 2. 宗教, 3. 伝統文化のうち、アラブの民族主義は、宗教的な要素と文化的要素が混ざっている。アラブ連盟は、アラブという民族のためのものという面もあるが、イスラム教のもと、アラブ中心に統一するという理想がある。エジプトは、アメリカの支援の下、近代軍を装備している。アラブの春の中で、アラブの春には敵対する勢力である「軍隊」も、大きな勢力を作っていた。

【宗教対立と紛争・戦争】

宗教対立は今なお大きな威力を持っている。近代社会の登場によって、宗教は法律や政治に席を譲った。結婚は、教会が決定するものではなく、法律による結婚、民事婚主義が正義となった。他面、カソリックの支配的地域や宗教的色彩の強い地域は、依然として宗教が決定的な影響力を持っている。避妊や離婚などが否定される。イスラムはさらに宗教が政治とそして社会と一体化している。イラン、アラブの諸地域に見られるようにイスラム教は国家政策を担うものになっている。イスラム教という宗教は時として民族主義に結びつく。

ユーゴスラビア解体後の国家形成に、宗教が民族と結びついた形になった。カソリックを信奉するセルビア、キリスト教国であるクロアチアとスロベニア、イスラムのボスニア・ヘルツェゴビナ。

しかし他面、チェチェンの民族主義は、石油の利権と不可分であった。パイプラインをどこに通すかということが、チェチェンとエリツイン大統領のロシアの利害が対立し、紛争を引き起こした。

スーダンと南スーダンの戦争は、民族的要素が宗教対立に結びつき、そこに石油をめぐる利害対立が重なっている。アラブ人の多い北は、イスラム地域である。黒人の多い南はキリスト教国である。石油の発掘で豊かな北が生まれた。民族と宗教が石油の利害で利害対立を先鋭化させた。

【歴史的文化的伝統】

民族の第三の要素は、歴史的文化的なものである。教育がそれに修正を加えることは多い。そして、何より大きな変化の要素は市場の広がり和社会の変化である。グローバル化の中で、文化摩擦は絶えず大きな課題であるし、企業活動でも文化の違いという要素は大きい。その中で、合理主義や経済の発展という要素を加味する時、教育による修正は不可欠となる。特に、初等教育、中等教育の役割は大きい。文化的摩擦が直接紛争や戦争につながる側面は小さい。ただ、あらゆる戦争や紛争で文化理解とともに解決への模索が求められることは起こってくる。

【民族対立と紛争・戦争】

民族対立は、ソマリア、エチオピア、ルワンダなどに部族社会を揺さぶった。部族社会というあり方は、それ自体が終始一貫民族的な原理からできている。近代的な枠組みとは異質である。そこに国境を引き近代国家という体裁が入る時、血で血を洗う民族紛争が生じる。エリトリアの帰属問題やソマリアの分断は、部族社会を基礎とした世界に疑似近代的な政権が作られ、その政権が武力によって存立するというものであった。この事態が、武器の氾濫をもたらし、紛争を起こしている。

先進国での民族問題は、現在ではほとんどの場合、紛争・戦争にまで発展しない。多かれ少なかれ民主主義と原則から処理される。カナダのケベックの独立、スペインからのカタルーニャ地方の独立、スペインからのバスクの独立などは、いずれも原則としては、住民の意思と国家の意向を住民投票などの平和的な手段で解決することが目指される。ただ、愚かな大統領や民族的運動家が過激化する時、暴動を生んだり、紛争に発展することの可能性は否定できない。北アイルランド紛争などその顕著な例である。今後、国家の役割が変化してゆく中で、解決の方法を模索する時の材料となるのではないだろうか。

【人民の自決権】

国際連合は「人民の同権及び自決の原則」を目的の一つにしている。人民の自決権は国際法上の権利として確立されたものと見なされている。脱植民地化の動きに呼応している。しかし他面、自決権を国家の形成と結びつけるので民族紛争が多発する結果をもたらしている。国連が国家というものを前提として成立しているところに根本的な問題があり、そこに国連の限界があるといった方がいい。植民地を否定するという反帝国主義的外交原則が国内の紛争に結びついているのである。国連のこのような原則の中に民族紛争と戦争の根本原因が存在しているといえるのではないだろうか。

民族主義は、冷戦終結以後も世界の各地で強くなっている。それが紛争・戦争の大きな原因ともなっている。国家統一を果たしていない民族は、引き続き「民族自決権」という思想のもとで国家的統一に向けた運動をする。それは時として紛争や戦争を繰り返すことになる。

【旧社会主義国地域の民族主義】

世界の紛争の原因は、イデオロギー対立、宗教対立、民族対立、利害関係に基づく対立、などがある。イデオロギー対立の最大のもは、社会主義と資本主義の対立であった。思想的にいえば、社会主義と自由主義、あるいは民主主義の対立ともいえる。社会主義のイデオロギーは時代の背景としては、装置産業、重化学工業を生産力の主要部分として発展のかなめに置くものであった。その生産力構造が新しい時代の生産力構造に置き換わる時、社会主義は崩壊した。もはや、社会主義と自由主義という対立は、意味を持たなくなり、社会主義の中で、自由主義と市場原理の導入の時代に向かってゆく。社会主義の国家体制が崩壊した時、民族主義と宗教が復活した。人倫の復活ともいえる。民族の復活は、民族対立に基づく紛争に発展した。旧ソビエト地域、旧ユーゴスラビアでの民族紛争は過激を極めた。

中国では、1978年に始まる改革開放路線が今の指導原理となり、1985年から社会主義体制の勝利であったはずのベトナムで、自由市場を取り入れるドイモイが始まる。

国家原理の中には、様々な項目がある。国家は権力体であるが、同時にイデオロギーであった。国家理念の上に国家は存在するので、イデオロギーはすべてに優先している。市民社会が自然な経済の動きによってできているのとは、対照的である。ナショナリズムの根拠となるようなイデオロギー、民族的イデオロギーというものがある。これらの思想の中に、国家のルーツを求める人々の心というものがある。

(6) 利害・領土の対立

【利害関係は戦争の原因となる】

国家ができた時、国益という発想が生まれ、外交は国益を大きくするというを目的としてきた。しかし各国が自国の国益を求める時利害対立が起こることは必至であり、それが経済的な利害対立として存在する。次に経済的利害対立－資源、市場、投資などは国家間の戦争に導くことが近代国家の歴史的現実であった。

石油、石炭、鉄鉱石、木材、漁業権、レアメタルなど、資源は国家対立の原因となる。それは、領土問題や国境紛争を生み出すことになる。利害対立は国家対立の最も実質的な

ものである。特に、20世紀は石油の世紀であった。石油は、世界の政治地図の見取り図を提供してきた。

ルワンダの内紛、アンゴラ戦争、コンゴ紛争、南北のスーダンの戦い、ソマリア紛争、旧ユーゴスラビアとコソボの紛争、パレスチナ紛争、シリアでの戦争、イランイラク戦争。これらの戦争の原因は、大きく分ければ、①民族・部族の対立、②宗教対立、③利害対立の三つが原因だといえる。この三つの事柄の解決の原則を提示することなく、武力放棄はあり得ない。この三つの事柄の前提となる根本問題がこれらの地域には横たわっている。それは、市民社会の未成熟の上に国家という形が横滑りで入ったことである。市民社会が未成熟な段階では、国家は武力・軍隊によって作られる。本来、市民社会が武力的要素を国家として外部化することで近代国家ができていたのであるが、市民社会を作ることなく、部族社会のままで国家という武力機構を構築するということに、これらの地域の不幸が発生した。

そして、戦争の原因を部族、宗教、利権に還元させて交渉を繰り返してきた。当然、対立の根幹が消滅していないので、戦争が軍事力の変動とともに、海外の支援を求めながら何度も繰り返されることとなった。それを国際連合が調停するという付焼刃的対処に終始している。そもそも、全体の構造を変えることが必須なのである。恒久平和の機関は国家連合ではなく、あるいは国家をそのまま承認した上での国際関係の上ではなく、「国家」そのものの原理的否定の上に築かれなければならない。即ち主要な権力・軍事部門の否定から始めなければならない。市民社会の育成がグローバル化とともに模索され、軍事なき統治・行政の方法が考えられなければならない。利害というものの分析を行うことも不可欠となる。

利権には次のようなものがある。1. 国境、2. 石油、3. 地下資源、4. 海域、漁業権・海洋航行、5. その他、木材などの自然資源、6. ランドラッシュに見られるような農地の確保、7. 土地そのものの所有権などがある。これらが問題となるのはすべて、「国家」利害に起因する。

【石油と中東紛争】

中東の地図は、イギリスとフランスとロシアが帝国主義的利害のために領土分割を行ったところに始まる。ユダヤ人国家イスラエルを生み出したバルフォア宣言が一つの国境を生み出すことになった。イギリスとフランスの間の勢力範囲の秘密協定、1916年のサイクス・ピコ条約は、石油の利権をめぐるイギリス、フランス、ロシアの意向が反映したものであった。シリアとレバノンがフランス領土となり、イラクとヨルダンがイギリス領とな

り、トルコとその北方がロシア領となった。この地図が現在の中東の地図の基本線である。国家を決めたのは石油であった。

第一次世界大戦は、戦車と飛行機の登場で国家の軍事力が石油に依存するという事態を実感させた。石油を持たない国家は、戦争に敗れて崩壊する運命にある。中東紛争も石油を国家が独占するという不健全な介在の帰結であり、それが先進諸国の経済的繁栄の土台となることで、産油国と先進国の経済的癒着が20世紀の世界の各国の金融資本主義の形であった。

イラクという国は、第一次世界大戦のあと、イギリスが主導して1921年オスマン帝国を解体して作った国である。現在のシリアにイスラム国ができ、世界の平和を脅かし、大量の難民を出し、シャンゼリゼが中東の難民であふれかえるという事態は、帝国主義の植民地政策の現代への禍根となっている。それは、EUの問題ではなく、帝国主義国家の問題であり、石油の利害をめぐる金融資本主義のあり方の問題であった。イラクの問題もアメリカとイギリスが率先して戦争に導いたのは、石油の利害に端を発する国境線の問題であり、産油国と産業が育たないこの地域の経済の極端な二重構造の問題である。即ち、石油と関連した富裕層と遊牧生活に基礎を置く一般庶民という二重構造である。

中東紛争は、宗教の問題が主要課題だといわれることが多い。ユダヤ人のイスラエルの建国をし、先進諸国がユダヤ支配への協力からイスラエルを支援したところに、パレスチナ難民を発生させた。ユーゴスラビアの独立後の民族紛争も中東の紛争も宗教的原因に帰着して理解される。確かに、歴史において宗教対立は絶えず戦争の原因を生み出していた。近代国家建設時のドイツ30年戦争も、フランスのユグノー戦争も、数十年の悲惨な戦争は、宗教的信念が敵を人間ではなく、悪魔と捉える発想と不可分であった。しかし、市民社会の広がり、民主主義をもたらし、人間性とヒューマニズムを見出す社会的土台となった。

現在は、石油の金融資本主義との結びつきが徐々に薄れ、代替エネルギーの普及拡大が石油の絶対性をくずし始めている。産油国の石油産業の国家独占という形への反発も市民社会的正義感から生まれてもおかしくない。石油の絶対的ともいえるような重要性は、薄れ始めている。宗教紛争としての中東紛争も、20年後40年後は緊張を解かれていき、過去の遺物と化してゆくのではないだろうか。政治的課題からは、2次的3次的なものとなっていく可能性が大きい。イスラムへの熱狂は市民社会の広がりとともに、人間性に基づくモラルや法的正義感に置き換わってゆくということが歴史の方向性となってゆくのではないだろうか。

サウジアラビアやアラブ首長国連邦などは、脱石油の産業に目を向け始めている。しかし、すべてが国家プロジェクトである。民間企業の成長が、この地域の発展には必須であ

る。スーダンの首都ハルツームでは、建設ラッシュが続く。市場は確実に増大し始めている。石油以後の市場の拡大がかなめになる。無税国家は石油という財源を失うと、税金の制度を考え始めなければならない。遊牧民にとって、税金は異次元世界である。発展にはまだまだ時間がかかりそうである。発展より衰退が先にやってくる。教育が効果を奏していないということも発展を左右する大きな要因となるはずである。

【国境問題】

国境と領土をめぐる問題は国家が主権を持ち絶対的な枠組みの前提となっている世界では、解決の方向は見出せない。戦争による解決のみがそこにあり、国境と領土をめぐる問題は戦争の直接の原因となることが多い。国民感情がその戦争への道を後押しする。国境問題は国家紛争の原因であり続けている。

日本を取り巻くものとしては、尖閣諸島、竹島、北方領土の紛争がある。8か国が関与する問題として、サブラトリー諸島（南沙諸島）の帰属問題がある。クエートへのイラク軍の進行からイラク戦争への発展には、クエートの国境問題が石油の利権と絡んで存在した。エチオピアから独立したエリトリアとエチオピアの間では国境紛争が長期にわたり続いている。

さらに国境問題の背景には資源の利権の問題が潜むことが多い。石油はいうに及ばず、レアメタル・金・メタンハイドレード・銅・錫・紡機サイト・石炭・鉄鉱石などの資源をめぐる権益が、国家利害と結びつき、国境紛争の原因となり、戦争の原因となる。国境問題の解決の仕方の基本線は、次章で模索したい。

第二章 地球上から戦争を廃絶することへの道

【世界軍事機構と戦争廃絶のための必要事項】

今、戦争を廃絶することは、戦争が多発している中で時代の急務である。しかしその道はまだ始まっていない。今の時点で、多くの戦争が行われている。それにもまして大きな戦争の危機が存在している。これらの戦争の原因となる要因を第一章で検討を試みてきた。

この章では、世界軍事機構による戦争廃絶との道を考察するということが、主題である。世界軍事機構は、国家を超えた世界組織として実現を目指そうとするものである。世界の国家から軍事機能を、世界軍事機構に移行させることによって実現するというものである。世界軍事機構のあり方の前提となる事項を考察しておかなければならない。

明確にしなければならないことは、第一には、戦争廃絶の方法と様々な戦争を生み出している原因の解決方法の原則を提示することである。それは、「世界軍事機構」の提案と

その創設に至る青写真の作成である。世界の各国の軍隊を廃棄し、世界軍事機構へ移行させる工程の明確化である。

第二に必要な作業は、世界の国々が対立していることに関する解決の原則を世界軍事機構規約の中で明示しておく必要がある。次のような事柄に関する解決の原則の提示である。①国境問題の妥結の原則、②民族自決の願望を国家形成につなげる平和の方法の提示、③利害調整の原則、④宗教的和解と寛容の原則、⑤覇権主義的発想の自重と調整、といったことを世界軍事機構の規約の中に明確にしておく必要がある。

第三に、国家がまずどのような方向で対処しなければならないか、国家の新しい役割の明確化とそのような国家改造への提案である。

第四に、世界軍事機構ができる時の政権の政策を検討しておく必要がある。現時点で国家は軍事的にできている。そして、無意味な改革や政策に手を染める政権がほとんどである。何が必要かという見当も同時に提示する必要がある。(国家の政策に関しては、日本を中心に別の著書『日本の使命』で述べたい。来年(2019年)に出版すべく執筆中である。)

(1) 国家の軍事を世界軍事機構に移行する

国家の役割の一部を世界軍事機構に移行させるということが、まず第一の目標となる。そのためのステップを検討しよう。

【世界軍事機構へのステップ】

第一ステップは、NPOを中心とした準備段階になる。世界軍事機構市民団体を構築し、政権奪取を目指す。どの国の現政権も、軍事機能と深く結びついているので、政権を交代させることなく、国家の軍事機能を世界軍事機構に移行させることは、不可能に思われる。もしそれが可能な国であれば、政権を移行させる必要はない。世界軍事機構を構成する主体は、その国の市民である。政権内の勢力ではなく、多くの一般市民が担う必要がある。戦争で犠牲になり、戦争に反対するのは市民＝国民なのだからである。

同時に、世界軍事機構案と新しい政権のための政党の党綱領とマニフェストを作成する必要がある。それは未来に向けての基礎作業となる。この「NPO世界軍事機構設立準備委員会」は、民主主義の根付いた国から始めることが可能である。市民中心の運動であるので、市民層が国の大半を占める国でないで最初の組織は作れない。日本とアメリカとヨーロッパ先進国の政権を移行するところから始めることになると考えられる。

第二のステップは、いくつかの国で政権を取ってからの段階である。政権を奪取できれば、その国が起点となって、軍事機構に参加する国を集める。ほかの国への働きかけをそ

の国家の政府として行うことができる。同時に世界組織として、世界軍事機構準備委員会を組織する。

【いくつかの国で世界軍事機構を目指す政権が必要である】

世界軍事機構を目指す政権がいくつかの国で生まれた時、その国の体制が変容する。防衛省と外務省に相当する政府機関が、世界軍事機構への移行の準備を始める。外交は世界軍事機構をすべて意図したものとなるので、調整への基本政策が検討される。国家利害よりも、国家間の利害調整が外交の主な手法の方針となる。したがって外交は領土問題や資源などの利害調整が終了すれば、経済関係のみが対象となる。

【国家ではなく、世界軍事機構が国民を守る】

国家は国土と国民を外国の軍事的脅威から守ることを使命とするということが、安全保障を第一にする現代の国家の役割と考えられている。しかし、同時に国家は戦争を行う主体であり、軍事産業は国益を目指すように作用したりする。国家は、軍事を活用することで国益を増大させ戦争の脅威を自ら生み出している。

視点を国家から世界平和に移そう。国家はむしろ第一の任務である国民を守るということを国際機関にゆだねることを考えてみよう。そのことで第一の側面である軍事的脅威を生むということを消滅させることを考えよう。世界全体として回避することができるという道である。

【国家機能の世界軍事機構への移行】

世界軍事機構を作るには直接的な資金の拠出が必要である。世界のGDPを1京円とすると、その0.5%は、50兆円なので現在のアメリカの軍事予算からすると、それぐらいが適当じゃないだろうか。日本の負担は現在GDPの1%枠という考えからすると、現在の防衛費の半額程度の負担になる。防衛予算がゼロとなり、その代わりに世界軍事機構への拠出金が発生するとすると、日本の場合で国家予算からすると国防のための経費は半額になるわけである。世界軍事機構の予算としては、当面、各国に0.5%の支出を課すというのでどうだろうか。これは、5年ごとの見直しを行うとすれば確実に減少してゆくのではないだろうか。

各国の軍事費は、2007年～2016年の平均で、1位アメリカ6,100億ドル（約67兆2,000億円ほど）、2位中国2,150億ドル、3位ロシア692億ドル、4位サウジアラビア637億ドル、5位インド559億ドル、6位フランス557億ドル、7位イギリス483億ドル、8位日本461億

ドル、9位ドイツ411億ドル、10位韓国367億ドル、となっている。1位から10位までの合計が、12,427億ドル、約137兆円ほどである。

(2) 紛争の原因の解決の原則

現在の世界は国家間の紛争に取り囲まれている。世界の国々が対立している事項を検討し調整と解決の原則を世界軍事機構規約の中で明示しておく必要がある。紛争解決のための第一段階は、世界の紛争の処理方法を新たな枠組みで見出すことである。その方法を世界軍事機構規約として明確化する必要がある。紛争が可決されて初めて世界軍事機構への加盟が可能になる。

①国境問題の妥結の原則、②民族自決の願望を国家形成につなげる平和の方法の提示、③利害調整の原則、④宗教的和解と寛容の原則、⑤覇権主義的発想の自重と調整、などである。これらの事項の解決の原則を世界軍事機構の規約の中に明確にしておく必要がある。

その規約の原則は、次のような形になると考えられる。

【領土問題解決の原則】

第一に、領土問題の紛争解決方法である。領土問題の紛争は絶えず武力を行使するか、武力行使の可能性を背景にするかして行われてきた。世界軍事機構ができた時に、領土問題の解決の方法には、二つの道がある。一つは、当事国が法施行・行政施行を共同で行う内容の協定を結ぶことである。もう一つの方法は、新たな境界線を設けることである。市民社会は、大きな力を持つと国境の意味は薄くなる。しかし、国家が利権を行使することが強く望まれていることがある。代表的な利権は、石油、石炭、レアメタル、メタンハイドレード、漁業権、木材などの資源に基づく利権である。利権は国家に限定せず、所有権を国際機関である世界軍事機構に帰属させるのが一つの方法である。

領土問題は、海洋においてはより不安定である。境界線が明確化しにくい。海に人は棲んでいない。魚が棲んでいる。国境や所有権は近代社会の産物であって、必ずあるものではない。海洋においては公海ということでもいい部分も多い。それを領海にしようとするところに紛争が発生する。南沙諸島、尖閣列島は最たる例である。

かつて土地は、common landとか、入会地といった人々の共有という側面を持っていた。河川に所有権がないがごとく、海にも所有権がない。漁業権や利権に結びついて権限を海に適用しようとするのが現状であり、それが国際紛争と戦争の原因に発展させる。そのような所有権と領海の論理を、世界共通の土台に作り替え、共有の原則を確立するという作業に入るべきである。

【民族自決に基づく国家建設の方法】

第二に、民族自決ということはすでに時代の主要関心事ではなくなっている。しかし、チェチェンやチベットなど多くの地域で民族のための新しい国家を作りたいという希望は存在する。それを軍事的クーデターや、国家による抑え込みなど、軍事紛争の原因になっている。民族主義的要望は、世界軍事機構の規定では、軍事的・武力的手段によることは禁止されることになる。しかし、民族自決はその要望がある限り認められる必要がある。そのためには、まず、NPOによる臨時政府もしくは政府設立準備委員会を作るという平和な方法によらなければならない。

その上で、準備委員会は、国家の組織構成を示し、国家政策を立案しなければならない。その立案の中には国家ができた時のその国の憲法案を作成することも要件となる。そして次の段階で、その地域の住民のある程度の人数の賛同を得る。さらに、既存政治勢力がある場合、その勢力の意見を求めるための公開も必要である。これらの三つの文書を世界軍事機構に提出し、独立の審査を受けることとなる。

【世界軍事機構の国家間の利害調整原則】

第三の国家間の調整の原則は利害調整に関するものである。世界軍事機構規約では原則を確定し、世界軍事機構の紛争解決委員会がその処理を行う。この規約は、第一に、世界軍事機構加盟国間のもの。第二に、世界軍事機構加盟国とその他の地域での調整によるものに分けることができる。世界軍事機構は圧倒的な軍事力を持つのでその規約を非加盟国は裁定に従わなくてはならない。非加盟国がその裁定に違反する場合、世界軍事機構は、軍事力を行使して強制することとなる。

利害調整の原則は、不条理な主張は世界軍事機構の調査委員会によって排除される。その上で、世界軍事機構の調査委員会の裁定で、当事国の双方に利権を認めること、その地域の所有権を尊重すること、などの解決方法が提示されることになる。

【宗教的寛容の原則】

宗教的使命感から戦争を誘発することは過去の歴史に数多くみられるし、現在も進行中の紛争は、今後、紛争につながる可能性がみられる主張などがある。

イスラエルとイスラム圏のアラブ諸国との間での度重なる戦争は、世界軍事機構ができることで、根本的な解決が期待できる。宗教的寛容と共存が原則的に認められなくてはならない。武力が排除されることで、信仰は信仰として純化されるし、人々の精神は寛容を重視する市民社会的モラルが広がってゆくものと思える。

【覇権主義は国家的なものから経済的なものになる】

覇権主義は最大の戦争の危険性を含んでいる。世界戦争の可能性である。前章で述べたところは現在の世界の脅威であった。中国、ロシア、アメリカといくつかのイスラム国に見られる脅威である。しかし、世界軍事機構が実現する時、覇権主義は軍事的な手段を取れなくなるので、経済的活動や国家間の協定が中心になる。現在の覇権主義は将来の世界戦争の原因になりえるが、その時には人類の滅亡の道でしかない。その反対の道を進む時、国家は覇権主義的である必要はないし、覇権主義的な活動をしようとする時は、経済的にのみ可能となる。

世界軍事機構を実現することの意図としては、世界の覇権主義の危険性を十分認識しておく必要がある。世界戦争、核兵器の使用などが関連した考察事項である。

(3) 国家の新しい形と役割

国家主権を二つに分断させよう。世界軍事機構と国家の二つである。戦争をする権利、武器を装備する権利は国家の存亡にかかわるものであった。この国家主権の中枢をなす権限を、国家は放棄して、世界軍事機構に移譲するのである。その時が到来しようとしている。グローバル市民社会の形成と事態があり、今、このことが必要な時を迎えている。戦争と紛争を回避するか、回避できず人類が滅亡するか、の二者択一の時である。

戦争に関する国家の機能以外は、今の段階では、国家に残しておいた方がいい。社会保障・医療行政、教育行政、経済政策、税金と財政などである。しかしいずれもますます、国際調整が必要になってくる。国家からの世界軍事機構への軍隊・兵器の移譲がなされた上で、国家から独立した機構を構築しなければ戦争廃絶には至らない。現在の国連に見られるように、強い国家や国家の数に動かされて様々な矛盾が生じる。その意味で国際連合は、極度の不効率に陥っている。

国家原理のうち、軍事機能部分と外交権の軍事にかかわる部分を国家原理から除外するということが、国家の主権の一部放棄の内容である。あとの国家機能は、自然の流れ、歴史の推移にゆだねればいい。

【国家は決して世界軍事機構を選択しない】

現在、国家を作っているものは、第一に安全保障である。そのために今ある体制を延長させようとする。国家が力を最終的に行使できるのは、軍事力であり戦争であり、それが領土を守り国民を守るものであると、国家を構成する多くの人が考える。

多くの国で世界軍事機構を党の方針として取り入れる政治勢力が作られる必要がある。

ほとんどの国の国民は90%以上が戦争を無くすことを望むはずだから、それに基づいた政権の構築は可能である。国家の政権を、戦争を無くすことを望む市民の集まった政権に移行させることで、世界軍事機構への道が開くことができる。

新しい政府を作るためには、国家の役割が根本から変わるので、国民は世界軍事機構をある程度、理解する必要がある。そして政権を作るためには、同時にその政権を建てる基本政策を示しておくことが必要である。しかし、差し当たって重要なことは、軍事産業の利益のための政権ではなく、世界平和を実現することを目標とした政権が現在の政権にとって代わるということである。この政権の基本方針としては、軍事産業と国家のきずなを断ち切り、政権が軍事産業を世界軍事機構の必要に応じて、活用するということになる。

ある国家がその軍隊を世界軍事機構に移すとすると、その国家の安全保障はどのように護られるのか、という不安が生じる。世界軍事機構ができる時、この機構がどの国の軍事力をはるかに凌駕する圧倒的な軍事力を持っている必要がある。世界軍事機構への参加国の安全保障は世界軍事機構が完全に確保するということがまず必要な要件である。

我々に必要なことは、複雑な事態を捨象し、戦争廃絶と一点をみつめ、グローバル市民社会の形成という基礎的世界の動向を見据えることで、世界軍事機構への道に沿った今後の進路図を明示することである。

（４）国家の政策

新しい国家の政策は、それぞれの国が作る。市民社会と人倫がその原理となる。教育行政も国の発展にとって欠くべからざるものである。同時に経済はグローバル化し、国家を超えた経済活動やその他の行政上の協力関係、国際組織による経済投資や関税規制は骨格の政府が決定する。

【温存すべき国家の機能】

国家の役割が薄くなっていくいっぽうで、他方、国家の役割で温存すべきものがある。一言で、「人倫性」と表現できる。近代社会で「人倫」と「市民社会」は対立概念であった。ヘーゲルは、市民社会の原理は「欲求の体系」であり、「人倫の解体」をもたらしものと捉えた。テンニエスの「ゲマインシャフト」と「ゲゼルシャフト」という概念の中に、テンニエスは、社会の二つの要素のそれぞれの場所を見出そうとした。しかし、時代の傾向は、ゲマインシャフトの衰退であることは否めない。

2017年は、ポピュリズムの名のもとに保守主義が台頭した時代であった。グローバリズムの広がる中で、民族性、人倫、文化などを尊重したいという考え方である。アンチグロー

バリズムの広がりがあり、先進諸国に発生した。直接の関心は、難民や移民の移動、国際的な労働力移動が招いている。社会の風紀、秩序、文化などの伝統社会が失われることに対する反発であった。人間の幸福は、本来の自分の環境にいて得られる。第一は、「自然」を守ることは幸せの原点である。そして次に幸せは、「文化環境」を持つことである。文化が文明によって破壊されることが近代の不幸であった。文化は生産に根差した知恵であり、文明は他人が作ったものを購入することで手に入るものである。自然と文化という本源的な自然と絶えず思想は結びつく。

国益は外交の目的であるが、それを前面に出すと、反発を招く時代に突入している。トランプ大統領が「アメリカファースト」を唱える時、グローバリズムを尊重するドイツのメルケル首相、フランスのマクロン大統領など、ヨーロッパ諸国の中から批判の声が上がった。厳密に言えば、国益を最優先とする外交の時代は終わろうとしているといい。トランプ大統領の見識は、最後のアナクロイズムである。

【国家主義からの離脱】

グローバルゼーションとともに、国家原理が薄らいでゆく時代に突入している。しかし、国家原理は社会の基本であり続けている。時として、グローバリズムは国家主義への回帰、民族主義の復活を呼び戻す。言語的価値、伝統的価値、文化的価値への復興が望まれる。かつて、近代社会の原理は文化的には「啓蒙主義」という形で世界の思想と哲学を導いた。それは同時に「ロマン主義」という民族精神の復活を望む思潮となった。啓蒙主義は近代のほとんどの哲学者思想家が求めたもの、尊重したものであった。ヴォルテール、カント、ディドロの名前を挙げるだけで十分ではないだろうか。一方のロマン主義は、グリム兄弟とノヴァーリスを上げれば、内容の想像がつく。

【人倫の重要性】

現在と未来では、国家のイデオロギー性は、人倫の尊重として機能する。近代社会、民主主義などは人倫という社会集団と対立する場合が多い。では、なぜ人倫が大切なのだろうか。国家が人倫的原理を生かしてゆくには、どのような政策が可能だろうか。

日本人が、日本人同士で暮らす。親族が寄り添って暮らす。家族は、人々に平穏と生きる場所の価値を与える。しかし、時としてそれらは煩わしくなることがある。個人の意思は権威ある父親の威光と対立することがある。人倫により職業の選択が阻害される。近代人が共同体の人倫的規範に縛られる。人倫は情緒的共同体であるので、愛に包まれた生活を過ごすことができる。

近代の登場とともに、人間は人間に向かって解放された。そこにルネサンスの意味もあった。元禄文化は、町人の世界に入ることによって人倫から抜け出した解放感を伴うものであった。自由奔放な生き方はいい。しかしその裏面に、寂しさが共存する。

人倫を生かす国家政策がある。農地を守る。コモンランド（入会地）を確保する。所有の絶対性と違った経済領域を尊重する、といった政策も人間性を持つ環境を作る一つの方法である。

（5）国連とNATOの世界軍事機構への移行

（1）国連軍とNATO

現在、国家を超えた軍事的機構が存在する。国連軍とNATO軍である。しかし、国連もNATOも世界組織ではなく、軍事同盟であるということが本質である。その実態は各国の軍隊である。NATOも国連も、いずれも国家を前提とした組織であり、超国家的な組織とはいえない。国連憲章の51条の集団的自衛権が本質的な事柄であり、NATOは国連憲章のこの条項に基づいて作られている。国連の発展の上に世界平和は望めるかどうか、ということは、国連が軍事同盟ということからして不可能なのである。国家を超えた軍事的機関というものに国連を移行させる必要がある。むしろ国連やNATOを解体・再編し、世界組織へ組み込むことが必要となる。そのことによって、完全な世界の平和につながるができるものと考えられる。

【国際連合と世界軍事機構】

世界の平和維持システムは、最初のものが「常設仲裁裁判所」システムである。1899年の「第一回ハーグ平和会議」、1907年の「第二回ハーグ平和会議」により構築された「常設仲裁裁判所」のシステムである。これはほとんど効果がなかった。国家間の紛争は、法を超えた権力のものであるのに、それを法レベルで解決しようということ自体に事実認識の錯誤がある。

第二期のものは、国際連盟である。第一次大戦終結から26年間存続した。第二次世界大戦が勃発したことで、国際連盟は失敗であったということができる。国家を前提としては、国際紛争、国家間の戦争を防止することはできないのである。

【国連憲章の欠陥】

国連は構成員が国家である。国家主権という概念に基づいている。総会の議決は国家が単位になっている。国連はもともと、大国の意見が一致し、小国がそれに追随するという

ことが前提されていた。しかし、現実には冷戦の中で成立したので、この同盟の中に対立が存在することになった。特にソビエト連邦と中国である。第二次世界大戦での共闘は、反枢軸国で利害が共通した。それが連合国を作っていた。しかし、戦争が終わって、国際連合が成立すると、連合軍はもはや意味を失い、国際的な利害関係の中で自国の利害に有利に運ぶということが、各国の目的となる。特に社会主義体制と資本主義体制の世界の体制をめぐる問題が中心課題となる。アメリカ、イギリス、フランスの、最大の関心は資本主義体制を維持することであった。

【冷戦体制と国際連合】

国連は国家主権を絶対的なものとして成立した。国連の構成員は「主権国家」である。国家は自国の利害を行使するために軍隊を使うことがある。戦争に訴える前に外交を通じて解決を図り、解決しない時武力に訴え、戦争に至る。国連は、外交の場となったということがいえる。それまで国家対国家の交渉にルールが成立したということになる。しかし、安保理への提訴に見られるように、必ずしも和解が実現できるわけではないが、武力による侵略という側面は避けることができる場合もあった。かつてシリア・レバノンの訴えによって、イギリス軍とフランス軍の撤退が実現した。小国の利害が国連での議論によって獲得できることもあった。

【国連は戦争を廃棄することはできない】

戦後、国連は世界平和を唱って結成された。もちろん、戦争を防ぎ平和を実現することを目的として創設されている。国連はもともと、第二次世界大戦時の連合軍のことであったので、別の言い方をすれば連合軍による世界統治の軍事同盟ということもできる。国連は、軍事同盟であるので、加盟国の軍勢力を前提としている。戦争を否定しないし、軍備も否定しないので、戦争を回避することもできない。

国連が世界軍事機構に移行するという方向を考えると、これは自己矛盾である。国連を構成するのは国家であるので、国連は国家の連合機関なのである。したがって、いかなる国家も今の各国の政権のままでは、そのような案に賛成することは望めないのではないだろうか。

国際連合は、いうまでもなく、第二次世界大戦の戦勝国が世界を軍事的に支配するための機関である。国際連合はそこから世界を代表する機関として、生まれ変わったであろうか。多くの国が加盟して、世界的な機関にはなっている。

国連は、1. 核を禁止していない。

2. 戦争を否定していない。

例えば核拡散防止条約は、第二次世界大戦の戦勝国が核を独占する条約であり、それを見る限り、国連は平和の機関として脱皮することはできないといわざるを得ない。

【国連をいかに世界軍事機構に移行させるか】

国際連合は安全保障理事会を中心として世界の平和を目指す機構として構築された。世界の平和を目指しながら紛争と戦争は絶えず起こってきたし、それに国連は対処できなかった。朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラン＝イラク戦争、数次にわたる中東戦争、湾岸戦争をはじめアフリカ諸国や中南米などの多くの紛争を食い止め、平和に導くことはできなかった。それはあまりにも当然のことである。戦争当事国の最大のものはアメリカであり国連とアメリカは緊密に重なり合っている。もっと一般的な言い方をすれば、戦争を起こしているものは国家であり、国家の軍事同盟は戦争のための機関を超えることはできないのである。

NATOは、冷戦を前提としている。国連軍は、第二次世界大戦の戦勝国による世界支配を前提としている。いずれも、時代的使命を終わろうとしている。グローバル市民社会の発生ということが現在の根本的な事態であり、戦争を廃棄できる時代が来ているのである。

参考文献

第一章

孔健：習近平の言い分：三五館，2014年刊

朱建栄：中国 第三の革命：中公新書，2002年刊

大前研一：ロシア・ショック：講談社，2008年刊

木村汎：現代ロシア国家論：中央公論新社，2009年刊

塩原俊彦：ロシアの軍需産業：岩波新書，2003年刊

松井茂：世界軍事学講座：新潮社，1996年刊

ジョン・G・ストウシンガー：なぜ国々は戦争をするのか 上・下：国書刊行会，1993年刊

佐藤親賢：プーチンとG8の終焉：岩波新書，2016年刊

第二章

菅英輝：アメリカの世界戦略：中公新書，2008年刊

江畑謙介：日本の軍事システム：講談社現代新書，2001年刊

- 江畑謙介：最新・アメリカの軍事力：講談社現代新書，2002年刊
森原公敏：NATOはどこへゆくか：新日本新書，2000年刊
アンドルー・ファインスタイン：武器ビジネス，上，下，2015年刊
広瀬隆：アメリカの巨大産業：集英社，2001年刊
色摩力夫：国際連合という神話 PHP新書，2001年刊
最上敏樹：国連とアメリカ：岩波新書，2005年刊